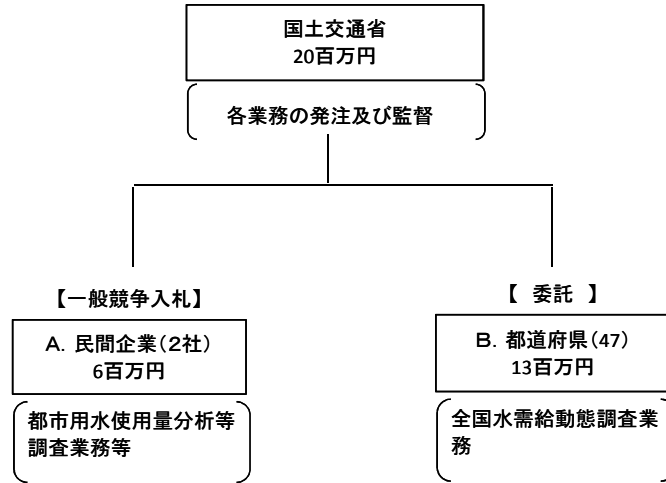


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S50~		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	42	31	27	24	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	44	42	31	27	24	
		執行額	36	34	20	-	-	
	執行率(%)	81.3	81.0	63.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)		成果実績		12,079日・%	7,259日・%	2,255日・%	5,300日・% (23年時点の過去5年平均)
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	都道府県別生活用水等実態調査報告書		活動実績 (当初見込み)	件	47	47	47	-
						(47)	(47)	
単位当たりコスト	0.4(0.420百万円/47件)		算出根拠	実績額:22年度実績額 19,732百万円 件数:22年度成果物数 47件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.255	0.244	【職員旅費】				
	水資源対策調査費	10.103	7.666	旅費単価の見直しによる減額				
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16.168	16.262	【水資源対策調査費】				
				年次報告として作成する「日本の水資源」の経費について、基礎データ集部分の電子化等により縮減				
				【水資源対策調査地方公共団体委託費】				
				賃金単価の見直しによる増額				
計	26.526	24.172						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・都道府県への委託契約については、都道府県から市町村、水道事業者、土地改良区などへの調査表の送付及び回収作業にメールを活用することにより、通信運搬費及び調査職員の人件費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>予算を効率的に使用するとともに、水に関する他の調査との連携を図ってより少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。他の調査との連携を進めるとともに、業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みを構築し、その内容を明らかにすること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>収集データの整理・分析経費のさらなる効率化を図るとともに、水に関する他の調査とのさらなる連携強化により、収集データを他の調査の検討に活用。業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みの構築及びその内容を明らかにするための検討をすすめる。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.開発エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	直接人件費	1			
諸経費	諸経費	2			
技術経費	技術経費	1			
計		3	計		0
B.都道府県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	都市用水使用量分析等調査業務	3	6	48.5
2	(株)海風社	平成22年版日本の水資源作成業務	3	6	80.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	全国需給動態調査	0.7	随意契約	-
2	香川県	全国需給動態調査	0.6	随意契約	-
3	長崎県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
4	福井県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
5	北海道	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
6	広島県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
7	三重県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
8	熊本県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
9	山口県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
10	佐賀県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-